

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
第89号議案	平成20年度長崎市一般会計補正予算(第2号)	所管の各常任委員会	原案可決
第90号議案	平成20年度長崎市水道事業会計補正予算(第2号)	建設水道委員会	〃
議第7号議案	米印原子力協力協定に反対する決議について	委員会付託省略	可決
議第8号議案	長崎市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	原案可決
議第9号議案	長崎市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
議第10号議案	非常勤の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
議第11号議案	長崎市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	〃	〃
議第12号議案	道路整備の安定的な財源確保を求める意見書について	〃	可決
議第13号議案	新たな過疎対策法の制定に関する意見書について	〃	〃
議第14号議案	郵政民営化法の見直し等を求める意見書について	〃	〃
請願第10号	郵政民営化法の見直しに関する請願について	総務委員会	採択

議員提出議案

9月定例会において議員提出議案の意見書3件、決議1件を可決し、意見書及び決議については、関係行政庁及び国会に提出しました。

意見書

道路整備の安定的な財源確保を求める意見書

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

郵政民営化法の見直し等を求める意見書

米印原子力協力協定に反対する決議

原子力供給国グループ(NSG)の総会においてインドへの輸出規制を例外的な取り扱いとするための協議が継続して行われることになったとの報道に接した。

本市議会は、昨年3月20日に、国に対し、これまでの核兵器廃絶への取り組みに矛盾することなく、インドに対して、核不拡散条約(NPT)加盟を粘り強く促し、包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟を求めるとともに、国際原子力機関(IAEA)や原子力供給国グループ(NSG)による承認に当たっては、被爆国として慎重な対応を求めるため、「米国とインドの原子力推進政策に係る日本政府の慎重な対応を求める意見書」を可決した。

しかるに、今回、インドに対する例外的な取り扱いが認められれば、インドは事実上の核保有国として認められたにも等しく、NPT体制の形骸化が危惧されるばかりか、核兵器廃絶の取り組みを進める上での大きな支障となることが懸念され、被爆地長崎として容認できるものではない。

よって、被爆地長崎の本市議会は、核兵器廃絶と平和な世界の実現を願う立場から、日本政府に対し、NSG総会においてインドを例外的な取り扱いとすることに反対するとともに、インドに対し、核不拡散条約(NPT)並びに包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟を働きかけ、国際社会における被爆国としての使命を自覚し、主導的な役割を果たすことを強く要望する。

以上、決議する。

平成20年9月1日
長崎市議会

問 市立美術館開設については関係団体から20年来にわたる要望があり、また、前市長からは県立美術館ができ、一、二年経過後に不足部分をみながら考えようとの見解もあった。現在の検討状況と実現性について伺いたい。

答 将来の人材育成や美術活動の環境整備を考える上では、より一層の充実を図る必要があると認識しており、市の空き施設や洋館等を対象に候補地を絞り込んで内部協議を行っている。今後とも関係機関の考えを十分聞きながら連携して検討していきたい。

市立美術館について

市民クラブ

(個人質問)

一般質問

9月定例会では、9月4日から9月9日までの4日間にわたって、個人質問(20人)が行われ、当面する市政の重要課題について活発な論議が交わされました。今回の質問では議員ごとに1項目ずつ計20項目を掲載しています。

ふるさと納税について

問 本市もふるさと納税を6月から開始した。ふるさとを離れて生活している人が、ふるさとへ寄附することによって貢献する本制度について、市独自の具体的な取り組み内容と、現在までに寄附を受けた人数・金額を伺いたい。

答 「がんばらば長崎市応援寄附金」という名称で5月末にホームページを開設するとともに、リーフレットを各地で開催される県人会や大学、高校の同窓会を中心に配布している。その結果、平成20年8月末現在で19件、74万4千円の申し込みがあった。



リーフレット

長崎・西彼精神科救急医療圏における精神科医療の現状について

問 精神科救急医療体制については、医療圏ごとの病院群輪番制により実施されているが、日曜日・休日限定されていない。長崎医療圏における精神科救急医療の実態はどうなっているか。

答 平日・土曜日の夜間において輪番制を組めないか、複数の精神科病院がチームを組んで当番体制を構築できないか、あるいは1箇所の精神科病院を救急センター化する方法がとれないか等、県や精神科病院との協議を行っていききたい。

米印原子力協定に対する本市の対応について

問 核不拡散条約（NPT）未加盟のインドと米国の米印原子力協力協定が原子力供給国グループ（NSG）で承認されたが、市長の今後の核廃絶への取り組みへの決意を伺いたい。

答 NPT体制の崩壊は断固として食いとめるようにあらゆる努力を行う決意である。今後、日本政府に今回の承認の経緯や、被爆国としての矛盾の説明を求める要請も含め、広島市と連携し被爆地としての対応を早急に探っていききたい。

西浜通りの露店の現状について

問 今年2月に市と警察が露店を一斉排除し、街のにぎわいが消えてしまった。この状態が続いているのか。その後どんな動きがあっているのか現状を伺いたい。

答 排除された露天商が地元商店街の空き店舗を借りて営業開始する等の改善も見られる。現在も少数の露天商が営業しており、撤去指導を行う一方、近隣の土地所有者から土地を賃貸してもよいとの申し出もあり、現在、露天商との間で協議が進められている。



露店撤去後の西浜通り

自由民主党

文化観光行政について

問 文化財の整備について、整備方針とその財源確保並びに個々の文化財の整備について伺いたい。

答 基本計画を策定し、年次計画での整備が必要と考える。財源は既存の観光施設整備基金等の活用を含め検討したい。鳴滝塾復元は、家屋模型の写真パネルによる紹介を検討したい。また、出島表門橋架橋は、早期実現に向けて努力したい。旧唐人屋敷門移転は、文化庁等関係機関と協議していききたい。国指定史跡魚見岳台場跡は、保存管理計画を策定し順次整備したい。

自治会集会所の維持管理について

問 三和地区旧自治公民館及び旧総合地域施設の維持管理費については、平成22年3月末までは市が負担することになっている。その後、地元負担とした場合、自治会運営上厳しいものがあるが、市の見解を伺いたい。

答 市内の他の自治会集会所と同様に地元で負担してもらうことになる。しかし、施設の規模が大きくそのまま移行すると地元住民の負担が大きくなると予想されるので、施設利用方法の見直しなどにより、何らかの負担軽減策がとれないか検討していきたい。



旧唐人屋敷門



旧総合地域施設

自民明政クラブ

使用料等公共料金の抑制について

公明党

問 原油高騰、穀物類の値上がりにより生活必需品が値上りする中、学校給食費や合併町における上下水道料金の値上げは、抑制、延期されるべきと考えるが市の見解を伺いたい。

答 食品の原材料費が高騰し、栄養所要量の基準を満たした学校給食の実施は困難と考え値上げを実施した。上下水道料金については、合併協議の中で決定した内容であり、見直しは困難である。現在、料金体系の検討のため、今後の財政収支計画の見直し作業や他都市調査を進めている。

地場企業振興と地域経済活性化について

問 地場企業振興のために、最低制限価格の引き上げや建設業界の資金繰り円滑化のための中間前金払制度の創設を行う考えはないか。また、地域経済活性化を図るための投資的経費枠の増大について、市の考えを伺いたい。

答 最低制限価格については国の算定方式の見直しを受け、今後、新方式の運用を検討したい。中間前金払制度については早期の制度導入に向けて検討したい。また、投資的経費については基金の活用も図りながら真に必要なものを一定確保していきたい。

産業との連携による活性化について

問 本市の産業を活用して長崎らしい魅力あるまちづくりを目指す意味で商工業の活性化の観点から、魚などを買ったり、食べたりできる朝市などの開設等は考えていないのか伺いたい。

答 朝市による賑わいの場の創出は、本市の観光のイメージアップや地場産業の活性化に有効な方策と思われるので、今後とも県漁業協同組合連合会や漁協等の関係機関と十分に協議を行っていききたい。

乗合タクシーの館内地区における延伸について

問 バスの乗り入れがなされていないバス空白地域がある館内地区について、北大浦地区の乗合タクシーを館内地区へ延伸する要望が地域から出されているが、進捗状況と今後の方針について伺いたい。

答 館内地区への延伸については、北大浦地区の運行ルートを延長する方

向で検討を進めている。今後、さらに利用者への十分な説明や運行事業者との調整を行い、自治会や商店街等の意見を聞きながら具体的に検討したい。



北大浦地区の乗合タクシー

廃食用油燃料化事業の取り組みについて

問 19年度と20年度に学校給食から出された廃食用油を精製し、市のごみ収集車の燃料として使用する試行実験が行われているが、全市的な廃食用油の回収、精製、燃料化事業を本格実施することについて見解を伺いたい。

答 廃食用油を使用できるのが古い型式のごみ収集車に限定されることや新たな廃食用油の保管施設の整備、収集体制の確保等の課題をどう解決できるかを含め、本格実施については、十分精査した上で方針を決定したい。



廃食用油燃料使用車

日本共産党

原油価格高騰対策について

問 原油価格の高騰は、市民生活に大きな被害を与えている。市民の生活・営業を守るために政府の対策を活用するとともに市独自の施策を求めたいが市の見解を伺いたい。

答 小規模企業者対象の融資制度として、国のセーフティネット制度の認定を受けた場合、市独自支援策として保証料を全額負担している。また、農業者の支援対策として、市単独の燃油高騰対策省エネ促進事業を創設し、国・県と同程度の補助を実施できるように今議会に補正予算案を提出している。

長崎県南部広域水道用水供給事業について

問 給水計画で予測している平成27年度における不足水量の1日7千5百m³については、市の人口推移予測から疑問があるが、その根拠を尋ねたい。

答 昨年度国から得た長崎市水道事業の変更認可は、将来人口だけでなく、給水人口、1日最大給水量及び目標年

次等を種々国と協議の上決定したもので、水需給計画としては妥当なものと考えている。

被爆者健康管理手当支給方法の改善について

問 伊王島町と高島町は、合併前は被爆者健康管理手当の受け取りが郵便局でもできたが、現在は銀行でしか受け取れない。ゆうちよ銀行でも同手当の受け取りができるよう改善してほしい。

答 郵便局が全国銀行データ通信システムに接続してないため、手数料等の面から郵便局を除く各種金融機関への振り込みとしているが、銀行が廃止されATMだけとなる高島町については郵便局振り込みもできるよう考えている。銀行のある伊王島町は従来どおりとしている。

国民新青天の会

平和公園の動く歩道の設置について

問 観光客やお年寄り等のために、平和公園の祈念像地区へ上る階段の両側中央緑地帯に動く歩道を設置する

などの対策が早急に必要だと思うが、市の見解を伺いたい。

答 多額の建設費や維持管理費が必要となるため、現在の本市の財政状況からは早急な対応は難しいと考えるが、整備の必要性については十分認識している。高齢化する利用者等の傾向も勘案し、今後に向けて検討したい。

自民長崎人の会

第4期介護保険事業計画における本市の対応について

問 国の打ち出した地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所について、現状の設置基準では設置希望事業者が少なく、介護療養病床全廃の受け皿はなり得ないと考えるため、そのあり方の見直しを強く求めるが、市の見解を伺いたい。

答 現在、地域密着型サービス事業所の整備状況は、計画を下回っている。第3期計画期間中の要介護認定状況、サービス利用状況、アンケート調査によるニーズ分析等を行うとともに、長崎市社会福祉審議会の意見を伺いながら適正な計画を定めたい。

気 走 会

出島の早期完全復元について

問 出島の完全復元は相当の観光客増に寄与すると期待するが、最終的な出島復元のイメージをどのように描いているのか。また、その実現のためには今後どれくらいの事業費を必要とし、いつごろ完成予定と考えているか。

答 最終的には四方を水面で囲むことにより、鎖国時代の出島のイメージをより鮮明に再現できると考えている。しかし、市街地の大規模な都市改造が必要となるため、現時点での完成時期やその費用について特定するのは困難である。



出島和蘭商館跡

草の根クラブ

県庁舎移転問題について

問 県庁舎移転については、まちなか再生計画との整合性、市民合意の必

要性、最近の県史誘致の動き等を見据え、本市の主導的政策判断が求められている。市長の基本的見解を伺いたい。

答 過去の経緯から移転場所は長崎魚市跡地であると認識している。中核市である本市には企業や商業施設が積み都市基盤も充実しており、今後も県都として県の発展のための機能を十分に発揮できる。県庁舎はこれまでどおり当然本市にあるべきと考えている。

市民の会

「軍艦島」上陸観光の費用対効果について

問 軍艦島上陸観光への整備に巨額の投資が検討されているが、費用対効果、上陸者の安全性などの理由でこの計画に反対してきた。上陸観光による波及効果の見込みと全体としての費用対効果について伺いたい。

答 初期投資1億5千万円、維持管理費おおむね4百万円程度を見込んでおり、年間1万人は新たに集客が見込めるものと判断され、経済波及効果としては約2億7千万円を見込んでいます。市南部地域はもとより全市的な観光振興につながるよう努力したい。